



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 土田 隆平
(氏名) 中村 哲
TEL 0422-45-9774
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,306	3.8	7,281	85.8	7,772	80.7	2,310	△75.0
25年3月期	109,157	9.3	3,919	—	4,302	—	9,245	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,933百万円 (△69.4%) 25年3月期 9,587百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.77	—	4.7	7.1	6.4
25年3月期	67.11	—	20.2	4.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △17百万円 25年3月期 288百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	113,814	49,842	42.6	351.96
25年3月期	105,541	50,928	48.0	367.39

(参考) 自己資本 26年3月期 48,479百万円 25年3月期 50,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,645	600	1,390	3,465
25年3月期	3,025	△1,547	△1,774	2,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	6.0	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	14.6	△3,200	—	△3,200	—	△4,600	—	△33.40
通期	125,000	10.3	8,000	9.9	8,000	2.9	11,500	397.7	83.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、第3四半期連結会計期間において、連結の範囲を変更しております。詳細は、添付資料P. 15 「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17 「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	137,976,690 株	25年3月期	137,976,690 株
② 期末自己株式数	26年3月期	235,726 株	25年3月期	228,041 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	137,745,028 株	25年3月期	137,751,034 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,248	3.5	6,806	102.9	7,505	107.8	2,220	△75.2
25年3月期	100,675	9.7	3,354	—	3,611	—	8,941	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.12	—
25年3月期	64.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	101,890	48.5	49,400	48.6	48.5	358.65	48.6	
25年3月期	96,103	48.6	46,661	48.6	48.6	338.74	48.6	

(参考) 自己資本 26年3月期 49,400百万円 25年3月期 46,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4)事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年5月14日(水)に、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26

(注) 添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の成長鈍化があったものの、米国経済が堅調に推移し、欧州も景気の持ち直しの動きが見られるなど、地域間でばらつきはあるものの全体的には回復に向かい始めました。

一方、わが国経済は政府の金融緩和をはじめとする経済政策等により為替の円高是正が進み、株式市場が活性化するなど、景気は堅調に推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果すための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当事業年度での取り組み状況といたしましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線(株)から取得した事業用地に、当社、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターおよび生産移転に伴う新工場の建設に着工いたしました。

また、長野日本無線(株)との合弁事業で海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」(中国広東省深圳市)において、当社の海上機器の生産を開始し、鋭意生産品目の拡充を推進しております。

さらに、海上機器事業において、当社の代理店でありシステムインテグレータでもあるAlphatron Marine Beheer B.V. (オランダ ロッテルダム) の議決権の過半数を平成25年12月に取得しました。今後、両社の技術を結集し、開発・販売戦略を統一することで海外事業の拡大を目指してまいります。

一方、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立に伴う最適人員体制を構築するため、希望退職の実施により人員削減を行いました。

以上のように、平成24年度に新たな成長基盤の確立に向けスタートした事業構造改革については、計画通り進捗しております。今後もこの取り組みの手綱を緩めることなく、継続・深化を通して、筋肉質な経営体質およびグローバルな事業構造への転換を進めてまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、海上機器事業および通信機器事業において市場環境が低迷したことなどにより前期を下回ったものの、ソリューション・特機事業が良好な事業環境に支えられ前期を上回り1,133億6百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加や費用が減少した影響などにより、営業利益が72億8千1百万円(前年同期比85.8%増)となり前年同期から33億6千2百万円の増益、経常利益は営業外収益の「為替差益」5億4千7百万円などにより77億7千2百万円(前年同期比80.7%増)となり前年同期から34億7千万円の増益となりました。また、特別損失「事業構造改善費用」51億5千7百万円を計上したことなどにより、当期純利益は23億1千万円(前年同期比75.0%減)と「固定資産売却益」を計上した前年同期から69億3千4百万円の減益となりましたが、黒字を確保いたしました。

セグメントの業績

連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであり、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(海上機器事業)

造船市場は年度後半から緩やかな回復基調に転じたものの、総じて低水準にとどまったことにより、商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資に対する慎重姿勢が継続した結果、商船換装向け機器の売上也減少しました。

この結果、海上機器事業の売上高は240億8千8百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント損失は14億4千万円(前年同期は8億4千5百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

自動車用ITS製品の売上が需要増加により増加したものの、携帯事業者が設備投資を抑制したことなどから、通信インフラ関連機器の売上が減少しました。

この結果、通信機器事業の売上高は161億5千1百万円(前年同期比10.6%減)となりましたが、経費削減に努めたことにより、セグメント利益は1億4千1百万円(前年同期は4億9千2百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業に対する需要が好調に推移したことにより、県・市町村向け消防無線システムと防災行政無線システムの売上が増加しました。また、公共事業投資の拡大に伴い衛星通信システムや水・河川情報システムの売上也増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は708億2千万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益は90億5千4百万円(前年同期比69.4%増)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は22億4千6百万円(前年同期比9.7%増)となりましたが、一部連結子会社の費用増などにより、セグメント損失は3億9千万円(前年同期は1億3千3百万円のセグメント損失)となりました。

注. 当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

主要セグメント区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	—	特殊通信機

②次期の見通し

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業、スマート化関連事業などに経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

(海上機器事業)

主力の商船新造船市場は未だ船腹過剰の状況にあり、新造船向け機器の需要回復はあるものの弱含みで推移すると予想されます。このため、海運市況が改善しつつある商船換装市場において戦略商品投入により売上の拡大を図ります。また平成25年12月に連結子会社としたAlphatron Marine Beheer B.V.との協業戦略を強力に推進し海洋資源開発の進展により活況を呈しているワークボート・オフショア船向け機器などの中小型機器のシェア拡大を図ります。併せて、海外生産による価格競争力の強化を目指すとともに船舶の安全運航支援サービス事業の拡大を図ります。

(通信機器事業)

ITS関連機器は、好調な自動車産業に支えられ需要拡大が見込まれるカーナビ市場などの顧客拡大を図るとともに、あらたに車載レーダ等の新規事業への展開を図ります。業務用無線機は、海外向け製品の拡販と国内向け無線システムの拡大を中心に事業活動に取り組みます。また海外生産シフトへの取り組みにより低コスト化実現を目指します。

(ソリューション・特機事業)

防災事業の拡大により、既存大型防災更新事業が継続されること、また政府の緊急経済対策により公共事業費の拡大が予定されていることにより、防災・水河川事業のシェア拡大に注力します。また、海外ソリューション事業については、今後大きな需要拡大が望める新興国市場に向け船舶航行・港湾監視システムの拡販と気象レーダシステムなどの展開に注力し、事業拡大を図ります。

現時点での次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。なお、為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ140円を前提としております。

(連結業績予想)

売上高	1,250億円
営業利益	80億円
経常利益	80億円
当期純利益	115億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

資産は、前期末比82億7千3百万円増加し、1,138億1千4百万円となりました。これは、受取手形および売掛金39億2千7百万円の増加、仕掛品等のたな卸資産71億3千8百万円の増加、関係会社短期貸付金69億5千5百万円の減少、土地12億6千8百万円の増加、のれん17億7百万円の増加などによります。

負債は、前期末比93億5千9百万円増加し、639億7千1百万円となりました。これは、支払手形および買掛金33億1千6百万円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）19億1千8百万円の増加、退職給付引当金127億1千6百万円の減少、退職給付に係る負債154億2千万円の増加などによります。

純資産は、前期末比10億8千5百万円減少し、498億4千2百万円となりました。これは、利益剰余金23億1千万円の増加、その他有価証券評価差額金5億5千5百万円の増加、退職給付に係る調整累計額50億5千1百万円の計上、少数株主持分10億4千1百万円の増加などによります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比べ5.4ポイント低下し、42.6%となりました。

なお、当連結会計年度より、Alphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社が連結子会社となり、当該会社の資産44億2千9百万円、負債23億4千万円を取り込んでいます。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金および現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動で16億4千5百万円減少、投資活動で6億円増加、財務活動で13億9千万円増加した結果、34億6千5百万円（前年度末比4億8千1百万円増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億2千7百万円となり、仕入債務の増加25億4千4百万円等があるものの、売上債権の増加26億1千5百万円やたな卸資産の増加45億2千6百万円に加え、事業構造改善費用51億5千7百万円に係る特別退職金の支払40億9千9百万円等があることから、16億4千5百万円の資金減少（前期は30億2千5百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出37億5千2百万円や子会社株式の取得による支出25億8千4百万円があるものの、短期貸付金の減少69億5千5百万円等により、6億円の資金増加（前期は15億4千7百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4億2千4百万円や長期借入金の返済10億8千1百万円があるものの、長期借入れによる収入30億円により、13億9千万円の資金増加（前期は17億7千4百万円の資金減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	37.5	43.2	48.0	42.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.1	26.2	29.0	36.3	47.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.4	4.6	—	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	22.5	12.1	—	29.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式を除く）に期末株価終値を乗じて計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. 平成24年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質へ変革を図るべく、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を柱とした「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んでおります。この取組みに伴う諸施策に備えるため、誠に恐縮ですが見送らせていただくことといたします。

なお、次期の配当金につきましては、第2四半期末の中間配当は行わず期末配当のみとし、1株当たり年間配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体などに納入する割合が比較的高いうえ、出荷が年度末に集中することから、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して大きい傾向にあります。

②事業環境の変動等に係るもの

当社グループは、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。また、世界各国の地政学的不安定要因や新興国経済諸国の成長鈍化など、グローバルな環境変化により業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

③為替の変動に係るもの

当社グループは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約および通貨オプションなどを実施していますが、為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④調達に係るもの

当社グループが提供する製品で使用する部品・原材料等については、調達先の複数化、取引先への支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持に努めております。しかし、調達環境の悪化などにより、大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公的規制などに係るもの

当社グループが提供する製品は、事業展開している世界各国において、事業・投資などの許認可、安全保障などによる輸出入に関する制限や規制など、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、公正取引、特許、環境関連の法規制の適用も受けております。当社グループでは社内体制の整備や従業員に対するコンプライアンス教育などの徹底を図っておりますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、規制内容の変更に対応するための費用発生が、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発・調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・事故などに係るもの

当社グループは、地震や大規模な風水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練、電力供給不足、感染症に対する対策など事業を継続する努力を最大限行っております。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響などが生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（日清紡ホールディングス株式会社）、当社子会社18社（平成25年12月にAlphatron Marine Beheer B.V. とその子会社6社を連結子会社としております。）および関連会社5社により構成されております。当社、当社子会社および関連会社は、親会社のエレクトロニクス事業を営み、無線通信機器の製造・販売を主たる事業としております。

無線通信機器事業におけるセグメントは、海上機器事業、通信機器事業、ソリューション・特機事業であります。なお、この区分はセグメント情報におけるセグメントと同一です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度な無線通信技術による独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、優れた製品・サービスの提供を通じて世界の人々の安全・安心と地球環境の保全に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュフローを重視した経営に努めており、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、投資の選択と集中などを徹底し、さらなるキャッシュフローの創出に努めてまいります。

また、平成24年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、平成30年3月期までに連結売上高1,400億円、営業利益率8%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業・スマート化関連事業などに経営資源を集中し、売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312	3,985
受取手形及び売掛金	※4 51,536	55,464
有価証券	161	9
商品及び製品	4,606	6,189
仕掛品	15,598	20,223
原材料及び貯蔵品	2,920	3,852
前渡金	504	847
繰延税金資産	236	323
関係会社短期貸付金	6,955	—
その他	761	1,011
貸倒引当金	△248	△184
流動資産合計	86,345	91,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,383	※1 23,860
減価償却累計額	△19,094	△20,561
建物及び構築物(純額)	4,289	3,299
機械装置及び運搬具	7,021	4,356
減価償却累計額	△6,603	△4,019
機械装置及び運搬具(純額)	418	336
工具、器具及び備品	14,775	14,674
減価償却累計額	△13,698	△13,336
工具、器具及び備品(純額)	1,077	1,338
土地	※1 2,349	※1 3,617
リース資産	309	288
減価償却累計額	△178	△208
リース資産(純額)	130	79
建設仮勘定	36	1,187
有形固定資産合計	8,302	9,859
無形固定資産		
のれん	—	1,707
その他	742	870
無形固定資産合計	742	2,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,183	※2 6,980
長期貸付金	165	194
退職給付に係る資産	—	393
繰延税金資産	1,159	981
その他	※2 4,276	※2 2,890
貸倒引当金	△1,633	△1,785
投資その他の資産合計	10,150	9,656
固定資産合計	19,195	22,093
資産合計	105,541	113,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 25,057	28,373
短期借入金	1,650	2,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,081	※1 35
リース債務	99	86
未払費用	2,122	1,923
未払法人税等	628	326
前受金	2,960	3,781
預り金	201	191
製品保証引当金	615	472
その他	※4 5,214	5,357
流動負債合計	39,630	42,949
固定負債		
長期借入金	※1 35	3,000
リース債務	216	161
繰延税金負債	691	983
退職給付引当金	12,716	—
環境対策引当金	259	93
退職給付に係る負債	—	15,420
資産除去債務	331	330
その他	731	1,033
固定負債合計	14,981	21,022
負債合計	54,612	63,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	18,959	21,270
自己株式	△71	△73
株主資本合計	50,097	52,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,076
為替換算調整勘定	△10	48
退職給付に係る調整累計額	—	△5,051
その他の包括利益累計額合計	509	△3,926
少数株主持分	321	1,363
純資産合計	50,928	49,842
負債純資産合計	105,541	113,814

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	109,157	113,306
売上原価	※1,※2 89,419	※1,※2 89,755
売上総利益	19,737	23,551
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13	26
役員従業員給与手当	6,807	6,553
退職給付引当金繰入額	978	943
役員退職慰労引当金繰入額	12	—
研究開発費	2,046	2,588
その他	5,960	6,158
販売費及び一般管理費合計	※2 15,818	※2 16,269
営業利益	3,919	7,281
営業外収益		
受取利息	48	68
受取配当金	71	73
持分法による投資利益	288	—
特許権実施許諾料	5	37
為替差益	166	547
その他	60	53
営業外収益合計	640	781
営業外費用		
支払利息	96	63
持分法による投資損失	—	17
固定資産除却損	79	55
固定資産売却損	—	53
貸倒引当金繰入額	76	92
その他	4	7
営業外費用合計	257	289
経常利益	4,302	7,772
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,045	※3 84
投資有価証券売却益	230	—
受取補償金	—	23
退職給付制度改定益	—	104
環境対策引当金戻入額	—	134
その他	38	—
特別利益合計	6,314	346
特別損失		
投資有価証券評価損	3	34
減損損失	※4 152	※4 200
環境対策引当金繰入額	28	—
事業構造改善費用	—	5,157
その他	12	—
特別損失合計	197	5,392
税金等調整前当期純利益	10,419	2,727
法人税、住民税及び事業税	621	336
法人税等調整額	540	72
法人税等合計	1,162	409
少数株主損益調整前当期純利益	9,257	2,318
少数株主利益	12	7
当期純利益	9,245	2,310

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,257	2,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	549
為替換算調整勘定	10	59
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	※1,※2 330	※1,※2 614
包括利益	9,587	2,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,575	2,926
少数株主に係る包括利益	11	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	9,714	△70	40,853
当期変動額					
当期純利益			9,245		9,245
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,245	△1	9,243
当期末残高	14,704	16,504	18,959	△71	50,097

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	200	△21	—	179	379	41,412
当期変動額						
当期純利益						9,245
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	10		330	△58	271
当期変動額合計	320	10	—	330	△58	9,515
当期末残高	520	△10	—	509	321	50,928

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	18,959	△71	50,097
当期変動額					
当期純利益			2,310		2,310
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,310	△2	2,307
当期末残高	14,704	16,504	21,270	△73	52,405

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	520	△10	—	509	321	50,928
当期変動額						
当期純利益						2,310
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	555	59	△5,051	△4,435	1,041	△3,393
当期変動額合計	555	59	△5,051	△4,435	1,041	△1,085
当期末残高	1,076	48	△5,051	△3,926	1,363	49,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,419	2,727
事業構造改善費用	—	5,157
減価償却費	1,745	2,097
減損損失	152	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	619	△11,365
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	10,694
受取利息及び受取配当金	△119	△142
支払利息	96	63
持分法による投資損益 (△は益)	△288	17
固定資産売却損益 (△は益)	△6,032	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,460	△2,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,275	△4,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△431	2,544
前受金の増減額 (△は減少)	1,058	820
その他	1,354	△2,784
小計	3,303	3,065
利息及び配当金の受取額	150	186
利息の支払額	△104	△65
法人税等の支払額	△325	△733
特別退職金の支払額	—	△4,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025	△1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△373	△520
定期預金の払戻による収入	413	330
有価証券の純増減額 (△は増加)	1	159
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,739	6,955
有形固定資産の取得による支出	△1,767	△3,752
有形固定資産の売却による収入	6,447	155
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	260	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,584
その他	△783	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△424
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,037	△1,081
配当金の支払額	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△6	△1
その他	△130	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	1,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	481
現金及び現金同等物の期首残高	3,238	2,983
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,983	※1 3,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

- ① ジェイ・アール・シー特機(株)
- ② ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)
- ③ 武蔵野電機(株)
- ④ 日本無線硝子(株)
- ⑤ 総合ビジネスサービス(株)
- ⑥ 佐世保日本無線(株)
- ⑦ JRCシステムサービス(株)
- ⑧ JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED
- ⑨ Alpatron Marine Beheer B.V. およびその子会社6社

当連結会計年度において、Alpatron Marine Beheer B.V. の議決権の51%を取得したため、同社およびその子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 JRCマリンフォネット(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社数 2社

- ① JRCマリンフォネット(株)
- ② JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.

(2) 持分法適用関連会社数 3社

- ① 長野日本無線(株)
- ② 上田日本無線(株)
- ③ 深圳恩佳升科技有限公司

(3) 持分法を適用していない子会社(結雅希(上海)貿易有限公司)および関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDおよびAlpatron Marine Beheer B.V.(その子会社を含む)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品(半製品を含む)

個別法(うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- c 原材料及び貯蔵品
総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- d 仕掛品
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 7～8年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。
- ③ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、費用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法により費用処理しております。
会計基準変更時差異は、15年にわたり均等償却しております。
- (追加情報)
一部の国内連結子会社は、平成25年10月に退職一時金制度の一部および確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として104百万円計上しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
工事契約に係る収益および費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権および金銭債務
通貨オプション	外貨建金銭債権および金銭債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権および金銭債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が393百万円、退職給付に係る負債が15,420百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,051百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	314百万円	297百万円
土地	33	33
計	348	331

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	141百万円	25百万円
長期借入金	25	—

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,716百万円	2,697百万円
その他(出資金)	537	469

3 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅ローン	19	従業員住宅ローン 11
計	19	計 11

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	138百万円	—百万円
支払手形	301	—
設備関係支払手形	1	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	998百万円	675百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	2,815百万円	3,125百万円
当期製造費用	1,977	1,475
計	4,793	4,601

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
埼玉工場(土地・建物)	5,996百万円	駐車場(土地) 17百万円
SAWフィルタ生産設備(機械装置)	48	SAWフィルタ生産設備(機械装置) 66

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	152百万円

当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額152百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物48百万円、機械装置及び運搬具13百万円、工具、器具及び備品88百万円、ソフトウェア2百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、	200百万円

当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額200百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具25百万円、工具、器具及び備品174百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	491百万円	818百万円
組替調整額	—	34
計	491	853
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10	59
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	5
税効果調整前合計	501	912
税効果額	△174	△303
その他の包括利益合計	330	614

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	491百万円	853百万円
税効果額	△174	△303
税効果調整後	316	549
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	10	59
税効果額	—	—
税効果調整後	10	59
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
税効果調整後	3	5
その他の包括利益合計		
税効果調整前	501	912
税効果額	△174	△303
税効果調整後	330	614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	222	5	—	228
合計	222	5	—	228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	228	7	—	235
合計	228	7	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
現金及び預金	3,312百万円	3,985百万円
有価証券	161	9
計	3,473	3,994
預入期間が3か月を超える 定期預金	△330	△520
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	△159	△9
現金及び現金同等物の期末残高	2,983	3,465

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにAlphatron Marine Beheer B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,217百万円
固定資産	212
のれん	1,707
流動負債	△2,340
少数株主持分	△1,039
為替換算調整勘定	5
子会社株式の取得価額	2,762
子会社の現金及び現金同等物	△178
差引：子会社株式取得のための支出	2,584

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門および個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、および「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。「通信機器事業」の主な製品は、GPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、加入者無線装置、送信増幅装置、移動体通信用測定器等であります。「ソリューション・特機事業」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機、ならびにジェイ・アール・シー特機(株)、佐世保日本無線(株)、JRCシステムサービス(株)が行う装備工事・保守サービス等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は一般の取引価格に基づいております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来「その他」の区分に含めていた連結子会社における特機事業等は、管理区分の変更に伴い、当連結会計年度から「ソリューション・特機」に含めております。これにより「ソリューション・特機」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機、ならびにジェイ・アール・シー特機(株)、佐世保日本無線(株)、JRCシステムサービス(株)が行う装備工事・保守サービス等となります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配分方法等を変更しております。また、前第3四半期連結会計期間より、三鷹製作所に保有する建物および構築物の耐用年数を短縮しており、この耐用年数の短縮による影響額は、セグメント利益又は損失(△)の「調整額」に含めておりましたが、当連結会計年度から各セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,452	18,056	63,600	107,109	2,047	109,157	—	109,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	1,468	1,470	4,866	6,337	△6,337	—
計	25,453	18,058	65,068	108,580	6,914	115,494	△6,337	109,157
セグメント利益又は損失(△)	△845	△492	5,346	4,008	△133	3,874	44	3,919
セグメント資産	15,399	11,802	47,033	74,235	3,973	78,209	27,331	105,541
その他の項目								
減価償却費	134	—	322	457	90	547	1,197	1,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105	104	496	705	115	821	1,056	1,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額44百万円等が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,088	16,151	70,820	111,060	2,246	113,306	—	113,306
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	1,459	1,461	5,276	6,738	△6,738	—
計	24,088	16,153	72,280	112,521	7,522	120,044	△6,738	113,306
セグメント利益又は 損失(△)	△1,440	141	9,054	7,755	△390	7,364	△83	7,281
セグメント資産	21,967	10,382	56,379	88,729	2,790	91,520	22,294	113,814
その他の項目								
減価償却費	103	—	334	437	57	495	1,602	2,097
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	155	200	458	814	86	901	1,729	2,630

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△85百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
88,558	7,039	4,985	3,822	4,752	109,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
93,979	5,772	5,336	4,009	4,209	113,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	152	—	—	—	152

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	200	—	—	—	200

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

第3四半期連結会計期間において、Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権の51%を取得したため、同社およびその子会社6社を連結の範囲に含めております。これにより、「海上機器」セグメントにおいて、のれんが1,707百万円計上されております。

(単位: 百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,707	—	—	—	—	1,707

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	367.39円	351.96円
1株当たり当期純利益金額	67.11円	16.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,245	2,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,245	2,310
期中平均株式数(千株)	137,751	137,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。